

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

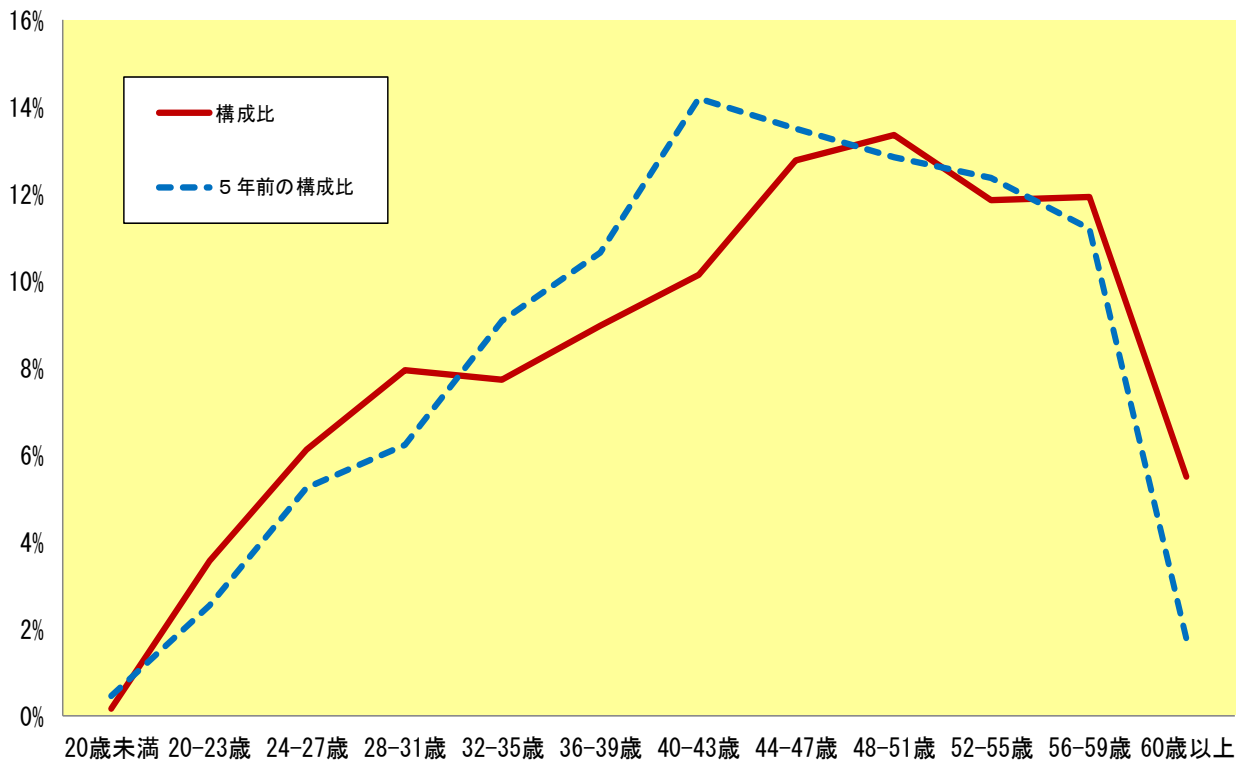
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成30年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	17人	17人	0人	—
		総務	511人	501人	10人	新規施策の推進に伴う増など
		税務	147人	148人	△1人	組織改正による減など
		民生	405人	402人	3人	業務増への対応による増など
		衛生	445人	449人	△4人	退職者不補充による減など
		労働	2人	2人	0人	—
		農林水産	24人	25人	△1人	業務の移管による減
		商工	58人	54人	4人	新規施策の推進に伴う増など
		土木	330人	328人	2人	再開発関係業務の増など
		計	1,939人	1,926人	13人	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.44人 (中核市の人口1万人当たり職員数 44.70人)
	教育部門	431人	438人	△7人	退職者不補充による減など	
	消防部門	513人	502人	11人	初任教育生の増など	
	小 計	2,883人	2,866人	17人	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.53人 (中核市の人口1万人当たり職員数 62.13人)	
公営企業等会計部門	上下水道	301人	305人	△4人	欠員不補充による減など	
	病 院	7人	6人	1人	—	
	そ の 他	124人	125人	△1人	国保事業に係る職員の減	
	小 計	432人	436人	△4人	—	
合 計		3,315人 [3,477人]	3,302人 [3,456人]	13人 [21人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.10人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）



（単位：人）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5	118	203	263	256	297	336	423	443	393	396	182	3,315

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

年度 部門別		25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の 増減数（率）
普通会計	一般行政	1,858	1,878	1,887	1,901	1,926	1,939	81 (4.4)
	教育	444	450	444	443	438	431	△13 (△2.9)
	消防	448	444	438	436	502	513	65 (14.5)
	小計	2,750	2,772	2,769	2,780	2,866	2,883	133 (4.8)
公営企業等会計 計		407	415	418	424	436	432	25 (6.1)
総合計		3,157	3,187	3,187	3,204	3,302	3,315	158 (5.0)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。